

## 巻頭言

# 平成16年の災害を振り返って 思うこと

(前)新潟県長岡地域振興局長

植木 昭一

今年7月16日に震度6強の地震が新潟県中越沖で発生した。平成16年の中越大震災から3年足らずでまた起きた。少し古い話になるが、その平成16年の中越地域を中心に大きな自然災害が連続して発生(7.13新潟豪雨水害, 10.23中越大震災, そして19年ぶりの豪雪)した際に、被災した公共土木施設の復旧の中で、当時経験したこと・思ったことを述べてみたい。

水害発生に際しては、信濃川右支川の五十嵐川や刈谷田川等で11箇所にもわたり破堤し、16人もの尊い命が奪われてしまった。その水害の主な破堤地域が信濃川による沖積平野の低平地だったことから、長いところで10日余りも湛水した。当時土木部技監であった私のところへ国土交通省北陸地方整備局から電話がはいる「できる限りの応援をするから……必要な災害対策用機械のうち北陸で足りなければ他の整備局にも連絡する」との力強い言葉。現地対応に必死に取り組んでいた県にとっては、まさに救いの神であった。全国から運ばれた三十数台の排水ポンプ車が湛水した地域で昼夜稼働した。その他に画像伝送装置や照明車等。被災住民の対応で手一杯の市町村に対しては、主に県土木技術職員OBで組織するNPO法人に公共土木施設の被害調査を依頼、また、業界団体には「災害時の応援協定」に基づき被災現場の緊急対応をお願いした。公共土木施設復旧の、本県における新しい「関係機関との協力・連携」が、この大規模災害を契機に始まった。

そして、まだ水害の災害査定等が行われていた最中に、今度は震度7の大地震。しかも本震の後、震度5以上の余震が2時間のうちに10回も発生。長岡市妙見町(県道崩落現場)での皆川優太ちゃん(当時2歳)救出に際しては、国の無人建設機械や照明車等だけでなく当時の土木研究所や新潟大学等からも応援をもらった。また、約2,300箇所にも及ぶ公共土木施設の災害査定は、国や全国の地方公共団体そしてNPO団体等から多くの人的応援をもらい、翌年1月末までに完了できた。そして、河道埋塞による被害が連日報道された砂防河川「芋川」や大規模に道路が流出した「国道291号」については11月上旬に国の直轄工事に移行してもらうことになる。被災した地域はほとんどが豪雪地の中山間地域。平成17年5月の雪解けから現地調査・測量が開始され、その後設計・積算作業に入りいよいよ

よ復旧工事の着手となるが、この年は前年に続く2年連続の大雪。このため本格的な現地の復旧工事は平成18年雪解けから……実質工期が7～8ヶ月という短い期間の中で、幸い3回目の冬の暖冬にも助けられ、なんとか年度末（平成19年3月末）までに大半の復旧を終わることが出来た。（長岡市妙見町の現場も平成19年3月24日に無事開通した。）そこには、困難を極めた現場条件の中で、復旧工事に関係した業界を含むすべての機関が、「早期復旧！」を目標に「今年の雪降り前までに完成させる」という強い使命感や連帯感があったからだと思う。叱咤激励も山ほどいただいた。

そして今年春から、被災した地域では「復旧から復興」へと新たなステップを踏み出した。しかし、このような中山間地で高齢化の進む過疎の典型的な地域では、その復興は並大抵のことではない。

今、地元では、復興のための新たな組織の立ち上げや生業おこし等の取り組みがはじまっている。元に戻るのではなく新しい地域として再生しなければ復興ではない。被災地が再生し「日本の国土の7割を占める中山間地の災害復興モデル」として全国に発信することが、全国から多くの応援を受けた本県の「恩返し」である。

最後にもうひとつ紹介したい。昨年、職員を派遣してもらっている自治体の幹部の方にお会いした際、そのお礼を述べると「困ったときはお互い様。本県も新潟の被災地と同じような中山間地域があり、今後予想されている大地震のための経験を積むために、頼まれなくともこちらから受け入れをお願いしたかった。うちの職員の中でも特に優秀でタフな職員を送っているつもりなので何でも言いつけてほしい。」とのこと。まさにおっしゃるように元気で優秀な職員の方で、本県の職員と一緒に大活躍してもらった。「お互い様！」つながりの大切さを身にしみて感じた。